

令和5年度 調布市立第三小学校 学校評価報告書（学校長 秋國 光宏）

学校の教育目標	
○情操の豊かな心 ○自主的に学ぶ子 ○明るく健康な子ども	
目指す学校像(ビジョン) 例) 学校像, 教員像, 児童・生徒像	
○子どもが元気	学校は、子どもにとって安全で安心できる場所であり、心身ともに充実した学校生活を構築する
○教職員がやる気	教職は、児童の夢に向かって共に歩んでいける使命ある尊い職であることを自覚し、やりがいをもって職責を果たす
○地域に活気	学校がコミュニティの中心的役割をもって保護者、地域等と共育する学校づくりを推進する

調布市立学校における共通した領域 <短期的な経営目標>

	1 豊かな心(徳)	2 確かな学力(知)	3 健やかな体(体)
自己評価	(1) 具体的な取組	(1) 具体的な取組	(1) 具体的な取組
	① 道徳科の授業は、原則、学年全体で交換授業を行う。様々な教員が指導することで、多面的な物事の見方や多角的な考え方を育む。	① 学年・教科担任制を推進し、教員の専門性を向上させることで授業改善を推進し、児童の学力向上を図る。	① 体育専科や体育科教科担当等により体育科授業の充実を図り、児童の体力の向上に努める。
	② 異学年交流活動の推進を図る。あいさつ運動やいのちと心の授業の充実を図り、自分や相手を大切にしている心情や人間関係を築く能力や態度を育成する。	② 研究推進校の実績を生かした学習者用端末等における ICT 機器の活用を図り、児童の主体的な学びとなる授業展開に努める。	② 10月を体力向上月刊とし、一学級一実践を行い、体力向上を進めるとともに「わくわくタイム」や「マラソン旬間」「なわとび旬間」「ロング休み」を通して運動に親しむ資質・能力を育む。
	(2) 成果(数値目標に対して)	(2) 成果(数値目標に対して)	(2) 成果(数値目標に対して)
	① 学校評価アンケート「豊かな心の育成」の項目で肯定的な回答率は、94.7%であった。	① 学校評価アンケート「確かな学力の育成」の項目で肯定的な回答率は、89.4%であった。	① 学校評価アンケート「体力向上の推進」の項目で肯定的な回答率は、77.3%であった。
	② 6年生のリーダーシップを発揮したなかよしタイムの実施や生命尊重を価値項目とした道徳授業をいのちと心の教育月間に全学級で実施した。	② 学校評価アンケート「ICTを活用した教育活動」の項目で肯定的な回答率は、94.7%であった。	② 10月を体力向上月刊として、一学級一実践を全学級で実施した。運動に親しむ業間体育を充実させ、生涯スポーツに繋がる取組をした。
学校運営協議会委員評価	① 教科担任制や交換授業を通して、学年の全教員で全児童に対して道徳教育を推進したことは、効果的であったと思った。 ② あいさつ運動では、健全育成委員会やPTAの協力を得た活動ができたのは、児童の様子も知れてよかった。		
	① 学年・教科担任制を導入して1年目であったが、教員からその成果を感じるコメントが聞けたことに評価する。 ② 研究推進校としての成果を生かし、タブレット端末の活用の充実が図られている様子がよく理解できる状況と思った。		
	①② 体力の向上は、喫緊の課題であると捉えている。体育での運動機会だけでは、児童の体力向上は難しいと思う。日常生活における児童の遊び場や遊び方の改善を図ることができる環境整備を保護者や地域と共に協力して取り組まなければ、根本的な改善を図ることは難しいと思う。		

学校の特色を生かした領域 <短期的な経営目標>

	4 コミュニティ・スクールの推進	5 生活指導の充実	6 特別支援教育の充実
自己評価	(1) 具体的な取組	(1) 具体的な取組	(1) 具体的な取組
	① 学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的な活動を推進し、地域とともにある学校づくりを行う。	① 学年・教科担任制を推進することで多面的な児童理解に努め、児童の多くのよさを引き出すとともに、組織的な課題解決に努める。	① 個々の児童における支援の充実を図るために、特別支援教育コーディネータを中心とした校内委員会の組織体制の充実を図る。
	② 生活科や総合的な学習の時間を充実させるために地域資源や人材を活用するとともに、教科横断的な学習指導を推進し、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。	② 多様な児童の状況を的確に把握し、適切な支援方針を立てるために、スクリーニングを導入し、組織的に支援することに努める。	② 特別支援教室体制や巡回相談体制を効果的に進めるために、巡回指導教員や巡回相談員と教員との連携を充実させ、一人一人の児童のニーズに応じた支援に努める。
	(2) 成果(数値目標に対して)	(2) 成果(数値目標に対して)	(2) 成果(数値目標に対して)
	① 学校評価アンケート「学校運営協議会の推進」の項目で肯定的な評価は、90.4%であった。	① 学校評価アンケート「生活指導の充実」の項目で肯定的な評価は、93.1%であった。	① 学校評価アンケート「特別支援教育の充実」の項目で肯定的な評価は、70.8%であった。
	② 地域学校協働本部と連携し、地域資源や人材を活用した体験学習の充実を図り、チーム学校とした取組ができた。	② 学校評価アンケート「友人関係やいじめ対策」の項目で肯定的な評価は、91.8%であった。	② 都の巡回指導員に加えて、市の巡回指導教員も活用し、個に応じた支援体制の充実を図ることができた。
学校運営協議会委員評価	①未だコミュニティ・スクールの周知が保護者や地域に十分に浸透していないと捉える。広報活動の見直しが必要である。 ②地域コーディネータとの綿密な連携による体験授業の充実が図れたことは、成果であった。		
	①学年担任制による効果は、学年組織で生活指導等に取り組むことができ、教職員の心理的負担のケアになったことはよかった。 ②スクリーニングを導入した効果検証については、未だ十分な成果が挙げられていない。今後の取組に期待する。		
	①校内委員会の組織的な運営は図れているようだが、保護者等への特別支援教育の啓発は、改善の余地がある。 ②個々の児童へのケアが行き届いている効果が、保健室への明確な理由なく入室する児童の減少に反映されているのはよかった。		

人材育成・組織運営	
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務主幹が取りまとめた OJT 年間活動計画を基に全教員による学び合いが行えたことは、教員相互の学び合いの充実となった。 ○ 各職層に応じた自己研鑽の場を各自が計画的に取り組めるように働きかけたことで、外部への研修機会に取り組む教員が増えた。 ○ 生活指導上の支援が必要な児童がいる場合には、ケース検討会議を迅速に行い、組織的な体制で課題解決に当たることができた。
学校運営協議会委員評	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教科担任制による教科担当制にすることで教員の専門性が高められ、その専門性を生かした OJT を行うことで教員相互の学びの場が充実していることは成果として捉えることができる。 ○ タブレット端末の利活用の研究成果が日常の学習活動に生かされ、児童の学びに反映されていることがよいと思った。 ○ 学年・教科担任制による取組と副担任制度による業務軽減が教職員の働き方改革につながっていることについて評価できる。 ○ コミュニティ・スクールとして学校運営協議会の取組が保護者や地域に理解されるには、広報活動の取組を改善する必要がある。また、PTA の組織的な活動の活性化を図るために、保護者の活動理解や啓発活動の推進が必要と考える。

中期的な経営目標の達成状況	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学年・教科担任制の構築について取り組んできた。教科担当による学習指導体制は整えることができたが、教科の系統性や学び方を考慮した学習環境の整備や指導内容の充実を図るには、更に研究が必要である。 ○ コミュニティ・スクールを導入して 1 年が経った。学校運営協議会で学校経営方針の円滑な具現化を図る検討・協議を図ってきた。地域学校協働本部と連携した地域資源や人材を生かした体験活動の充実を図ることができ、カリキュラム・マネジメントの推進ができた。しかし、PTA 組織の活性化や地域行事の見直しには課題が残る状況となった。現状の保護者の状況や教職員の働き方を考慮した持続可能な在り方を検討していく必要がある。 ○ 不登校児童が増加し、魅力ある学校づくりの推進が喫緊の課題となっている。児童の学びの保障をする手立てとして、オンラインによる学びの提供に努めたり、フリースクール等の学びを出席扱いにする規定を整えたりして、不登校児童の社会的自立に向けた環境整備に努めた。しかし、校内における居場所づくりを考えて整備していく必要がある。 ○ 学年・教科担任制による多面的な児童理解の促進を図ることができた。学年や専科教員の多くが児童と関わる機会が増えることで、児童のよりどころとなる場所ができ、心理的ケアを図ることができた。特別な支援が必要な児童のニーズに応える環境整備について学年組織を生かして取り組むことができた。学習や学校生活上で成果のあった児童に対して評価する機会を学年全体で推進することができる体制整備が必要である。 ○ 2 学期以降にスクリーニングを導入し、特別な支援が必要な児童や不登校傾向にある児童に対してスクリーニングをかける取組をすすめているが、その効果は未だ出ていない。スクリーニングをかける対象児童を細目に増やし、支援の必要な児童を見逃さないように取組を進める必要がある。 ○ 校内研究のテーマとして、児童の主体性を向上させる取組を検討・協議してきた。児童がタブレット端末を利活用し、学び方を自己選択しながらすすめることが少しずつできるようになってきた。しかし、未だ児童の発達段階に応じた学びの充実を推進する学習環境の整備には、検討の余地がある。 	
次年度の重点課題	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学年・教科担任制の推進を図り、教員の専門性の向上を図ることができる組織的な環境整備が必要である。 ○ 学年・教科担任制を生かした多面的な児童理解の推進を図り、児童の安心した学校環境づくりに努める必要がある。 ○ 教科担任制の持ち時間数の平準化を整備し、働き方改革の推進を図る。 ○ コミュニティ・スクールの体制を充実させるために、学校運営協議会の熟議を通じた学校経営方針の具現化を図る必要がある。また、PTA 組織の改善を図り、保護者が児童の学びの充実に協力できる体制整備を推進できるようにする。 ○ 不登校児童の校内における居場所づくりの充実を図るために、校内教育支援センター別室の構築をすすめ、支援の必要な児童の環境整備に努める。 ○ 校内研究の充実を図るために、児童の発達段階に応じた自己調整力を高める学びの充実を図る必要がある。クリティカルシンキングを高める授業改善の取組を進めることで、メタ認知の育成を図り児童の学力向上に努める。 ○ スクリーニングの効果検証を図ることができる取組を発見し、不登校児童の未然防止につなげることができる体制を整えられるようにする。 ○ 異動者や新規対象者が合わせて 9 名と人的体制整備の改善に努める必要がある。異動者や新規対象者が少しでも早く学校環境や業務に慣れるように努める。 	